

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 経理担当 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	3,422,226	3,168,055	4,530,146
経常利益 (千円)	386,491	344,783	485,590
四半期(当期)純利益 (千円)	240,029	244,190	294,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	861,944	479,249	1,133,785
純資産額 (千円)	9,915,523	10,605,104	10,187,364
総資産額 (千円)	27,942,477	27,742,070	27,986,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.83	20.17	24.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.5	38.2	36.4

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.73	6.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、中国を初めとするアジア新興国等の景気下振れによる企業収益への影響や個人消費の伸び悩み等先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおきましては、このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,168,055千円(前年同期比7.4%減)、営業利益は334,107千円(前年同期比11.7%減)、経常利益は344,783千円(前年同期比10.8%減)、四半期純利益は244,190千円(前年同期比1.7%増)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同期とほぼ同額の1,408,754千円(前年同期比0.4%増)となりましたが、土地の固定資産税評価額の上昇等による固定資産税・都市計画税の増加等により、セグメント利益は581,034千円(前年同期比2.7%減)となりました。

食堂・飲食事業につきましては、売上高は719,715千円(前年同期比3.1%減)となったものの、人件費等の経費削減に努めた結果、セグメント損失は11,157千円(前年同期はセグメント損失46,364千円)となりました。

売店事業につきましては、地下2階にある木挽町広場に初めて来場される観光客がほぼ一巡したことから、売上高は1,039,585千円(前年同期比18.6%減)、セグメント利益は115,319千円(前年同期比34.9%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ244,394千円減少し、27,742,070千円となりました。

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ48,556千円減少し、1,334,420千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少、売掛金の増加及び繰延税金資産の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ195,838千円減少し、26,407,649千円となりました。主な要因は、減価償却等による固定資産の減少及び投資有価証券の時価評価による増加であります。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40,212千円減少し、1,530,417千円となりました。主な要因は、買掛金の増加、未払金及び賞与引当金並びに未払法人税等の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ621,921千円減少し、15,606,548千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期借入金及び長期前受金の減少並びに繰延税金負債の増加等であります。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ417,739千円増加し、10,605,104千円となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,517,000	11,517	
単元未満株式	普通株式 590,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		11,517	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式414株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	63,000	-	63,000	0.52
計		63,000	-	63,000	0.52

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,266,916	1,214,008
受取手形及び売掛金	26,590	39,887
たな卸資産	36,479	36,469
繰延税金資産	15,302	7,975
その他	37,927	36,565
貸倒引当金	239	487
<b>流動資産合計</b>	<b>1,382,976</b>	<b>1,334,420</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	11,196,138	10,859,598
土地	6,238,098	6,238,098
その他（純額）	381,622	318,465
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,815,860</b>	<b>17,416,162</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	422	367
施設利用権	14,088	13,271
ソフトウェア	17,474	13,643
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,645,284</b>	<b>2,640,580</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,580,454	5,803,614
長期前払費用	533,998	519,399
その他	30,584	30,586
貸倒引当金	2,694	2,694
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,142,343</b>	<b>6,350,906</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>26,603,488</b>	<b>26,407,649</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,986,464</b>	<b>27,742,070</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	210,043	242,902
1年内返済予定の長期借入金	617,000	617,000
未払金	200,191	151,342
未払法人税等	22,385	8,281
前受金	396,739	407,647
賞与引当金	22,704	6,665
その他	101,565	96,578
流動負債合計	1,570,629	1,530,417
固定負債		
長期借入金	1,243,000	780,250
長期未払金	117,270	115,770
長期前受金	13,785,637	13,566,030
繰延税金負債	939,689	996,666
退職給付に係る負債	47,182	55,830
長期預り保証金	80,779	80,717
その他	14,910	11,283
固定負債合計	16,228,470	15,606,548
負債合計	17,799,099	17,136,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,221,031	3,404,688
自己株式	277,398	278,374
株主資本合計	8,565,484	8,748,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,621,880	1,856,938
その他の包括利益累計額合計	1,621,880	1,856,938
純資産合計	10,187,364	10,605,104
負債純資産合計	27,986,464	27,742,070

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	3,422,226	3,168,055
売上原価	2,661,574	2,446,040
売上総利益	760,652	722,014
販売費及び一般管理費		
人件費	239,227	249,672
賞与引当金繰入額	1,674	3,259
退職給付費用	4,437	7,101
租税公課	10,874	11,572
減価償却費	4,614	4,898
その他	121,422	111,402
販売費及び一般管理費合計	382,250	387,906
営業利益	378,401	334,107
営業外収益		
受取利息	224	194
受取配当金	21,490	21,509
その他	10,685	7,937
営業外収益合計	32,400	29,642
営業外費用		
支払利息	21,405	15,689
有形固定資産除却損	345	2,493
その他	2,559	783
営業外費用合計	24,310	18,966
経常利益	386,491	344,783
税金等調整前四半期純利益	386,491	344,783
法人税、住民税及び事業税	41,203	24,391
法人税等調整額	105,258	76,201
法人税等合計	146,461	100,592
少数株主損益調整前四半期純利益	240,029	244,190
四半期純利益	240,029	244,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,029	244,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621,914	235,058
その他の包括利益合計	621,914	235,058
四半期包括利益	861,944	479,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861,944	479,249

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	413,823千円	416,134千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	60,536	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,533	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,402,845	742,912	1,276,468	3,422,226	-	3,422,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,651	674	1,072	151,398	151,398	-
計	1,552,496	743,587	1,277,540	3,573,625	151,398	3,422,226
セグメント利益又は損失( )	597,406	46,364	177,149	728,191	349,789	378,401

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 349,789千円は、セグメント間取引消去 16,765千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333,024千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,408,754	719,715	1,039,585	3,168,055	-	3,168,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,288	858	1,109	141,256	141,256	-
計	1,548,042	720,574	1,040,694	3,309,311	141,256	3,168,055
セグメント利益又は損失( )	581,034	11,157	115,319	685,196	351,089	334,107

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 351,089千円は、セグメント間取引消去 17,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 333,929千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	20円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,029	244,190
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,029	244,190
普通株式の期中平均株式数(株)	12,106,884	12,106,684

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。